



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳澤 美穂
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）二之宮 修 （TEL） 0267(88)8188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,986	5.8	112	70.9	196	0.0	127	△4.5
2026年3月期第1四半期	2,821	4.6	65	△62.4	196	9.4	134	21.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 127百万円（△4.9％） 2026年3月期第1四半期 133百万円（21.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.51	—
2026年3月期第1四半期	53.28	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,392	3,995	42.5
2026年3月期	9,327	3,929	42.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,995百万円 2026年3月期 3,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		18.00	—	25.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,125	5.1	740	16.6	751	△9.0	508	9.6	208.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	2,436,700株	2026年3月期	2,436,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	－株	2026年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,436,700株	2026年3月期1Q	2,516,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の先行きが見通しにくい状況の中、A I とそれに関連する半導体等の需要増加や記録的な円安等を追い風に企業業績が順調に推移いたしました。一方、中東情勢の影響による原油由来の原材料や資材の供給制約・価格上昇等で物価が上昇し、政府の物価抑制政策で実質賃金はプラスになったものの、賃上げの効果は限定的で消費者マインドを改善させるまでには至らず、景気の回復は実感できませんでした。

介護業界におきましては、日本の超高齢社会の進展と共に介護離職やヤングケアラー等の問題が顕在化し、介護サービスの必要性から介護業界の社会的責任が増大しておりますが、人材不足の他、食材費や人件費等のコスト上昇が経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは介護人材を確保すべく、従来からの技能実習生や特定技能外国人の採用や政府・地方公共団体からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等による介護職員の処遇改善の他、介護のDX化へ検討を進めました。

また、当社グループの業績拡大を図るため、それぞれの事業の既存の福祉用具営業所の営業力を高め、介護事業所の運営方法の改善等に努めて効率性の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,986百万円（前年同期比5.8%増）、前期に計上した新規介護事業所の開設費用等の一過性の費用の剥落等により営業利益は112百万円（前年同期比70.9%増）、新規介護事業所の建設補助金収入の剥落等により経常利益は196百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、懸念した中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇は軽微で、ケアマネジャーや介護施設、利用者様等への訪問を進め、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移し、増収となりました。

利益については自社レンタル売上高の増加による仕入増の他、中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇に備えて、自社レンタル商品の当期仕入予定分の一部を前倒して仕入を実施し、仕入を増加させたこと等により、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は1,302百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(介護事業)

介護事業においては、サービスの充実に努め、既存介護事業所の営業を進めて入居者・登録者の確保に努めたこと等により増収となりました。利益については前年同期の介護事業所1ヵ所の新規開設費用等の剥落の他、グループホームの新規開設介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行い、介護事業所の運営方法の改善等を図ったことにより増益となりました。

なお、政府の総合経済対策に基づく地方公共団体からの介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等を原資とした賞与・給与は費用として営業利益に反映されておりますが、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、営業利益には反映されておられません。経常利益ベースで賞与・給与の費用計上と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の介護事業の売上高は1,683百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期は△4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、9,392百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、4,311百万円となりました。主な要因は、現金及び預金17百万円の減少に対し、売掛金の増加56百万円、その他（流動資産）の増加77百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、5,080百万円となりました。主な要因は、有形固定資産その他（純額）が23百万円、投資その他の資産が6百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）の減少64百万円及びのれんの減少9百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、5,397百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、2,605百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少137百万円、未払法人税等の減少121百万円がありましたが、その他（流動負債）の増加285百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、2,791百万円となりました。主な要因は、その他（固定負債）が32百万円増加したものの、長期借入金の減少62百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、3,995百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が期末配当金の支払60百万円による減少に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円の計上によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から0.4ポイント増加し42.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は営業利益の進捗率が進んでおりませんが、

- ① 福祉用具事業で中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇に備えて自社レンタル商品の当期仕入予定分の一部を前倒して仕入を行った結果、仕入が増加し想定より利益が減少しているものの、今後、仕入増加分はレンタル販売され通期レベルでは解消する見込みであること
- ② 介護事業における地方公共団体からの介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等を原資とした賞与・給与の費用計上に対応する介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上されているため、賞与・給与の費用計上と補助金収入が営業利益ベースでは対応していないこと

が理由であり、業績は想定内で順調に推移しております。

したがって、2027年3月期通期の連結業績予想は、2026年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,246	2,155,734
売掛金	1,694,699	1,750,868
商品	15,265	15,438
貯蔵品	17,383	16,522
その他	295,159	372,718
貸倒引当金	△113	△83
流動資産合計	4,195,640	4,311,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,675,284	3,610,298
その他（純額）	601,280	624,562
有形固定資産合計	4,276,564	4,234,860
無形固定資産		
のれん	116,917	107,259
その他	97,100	90,969
無形固定資産合計	214,018	198,229
投資その他の資産	640,928	647,852
固定資産合計	5,131,511	5,080,942
資産合計	9,327,151	9,392,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,493	228,287
短期借入金	606,000	606,000
1年内返済予定の長期借入金	280,530	268,280
未払法人税等	203,839	82,263
賞与引当金	328,910	191,664
その他	943,627	1,229,196
流動負債合計	2,577,401	2,605,692
固定負債		
長期借入金	1,660,864	1,598,028
退職給付に係る負債	31,895	31,138
資産除去債務	448,161	450,155
その他	679,828	711,992
固定負債合計	2,820,749	2,791,314
負債合計	5,398,150	5,397,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,934,967	3,001,998
株主資本合計	3,918,055	3,985,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,945	10,048
その他の包括利益累計額合計	10,945	10,048
純資産合計	3,929,000	3,995,134
負債純資産合計	9,327,151	9,392,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,821,144	2,986,162
売上原価	2,421,647	2,565,425
売上総利益	399,496	420,736
販売費及び一般管理費	333,818	308,513
営業利益	65,678	112,222
営業外収益		
受取利息	70	144
受取配当金	735	757
補助金収入	122,871	84,001
社宅使用料	5,659	7,916
その他	9,390	5,411
営業外収益合計	138,727	98,230
営業外費用		
支払利息	8,034	8,513
その他	73	5,579
営業外費用合計	8,108	14,093
経常利益	196,297	196,359
税金等調整前四半期純利益	196,297	196,359
法人税等	62,254	68,411
四半期純利益	134,042	127,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,042	127,948

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	134,042	127,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	△897
その他の包括利益合計	△485	△897
四半期包括利益	133,556	127,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,556	127,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,196,071	1,625,072	2,821,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,196,071	1,625,072	2,821,144
セグメント利益又はセグメント損失(△)	70,067	△4,389	65,678

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,302,356	1,683,806	2,986,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,302,356	1,683,806	2,986,162
セグメント利益	38,483	73,739	112,222

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	92,569千円	96,000千円
のれんの償却額	6,447千円	9,657千円

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年6月1日に行われた株式会社丸屋家具との事業譲受について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が176千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ176千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が121千円減少しております。